

開発指標に対する政治要因のインパクトの検証

——ガーナ共和国（1981年～2010年）を事例として——

高井 亮 佑

はじめに

1960年の「アフリカの年」以降、続々と独立を達成し新たな近代国家として出発したアフリカ諸国の大多数は程度の差こそあれ反近代化・独裁化の道を歩むこととなった。とりわけその過程は、「個人支配」や「新家産主義」といった概念で要約されるように、指導者の広範な裁量に基づく統治、指導者との個人的・対面的なパトロン＝クライアント関係で結びついた取り巻きによる要職の独占、専ら私利私欲に沿った国家運営と政権維持という基本的な性格を有する政治体制への変容であった¹。

このような統治の基本的なあり方は1980年代の構造調整による経済的自由化と1990年代の民主化移行による政治的自由化を経ることで若干の修正を余儀なくされたとはいえ、個人的なパトロン＝クライアント関係に対する依存心および異なるエスニック集団に対する敵対心がいまだ根強いこともあり、多くの国で程度の差こそあれいまだに残存している傾向である。またそうした傾向は民主化移行による自由で競争的な選挙の導入による政治的競争の熾烈化によって一層強化されたという側面もある²。とりわけ民主化移行によってこれまでの統治の仕組みを変更する必要性に直面した指導者たちの多くがなるべく水面下でこれまでの統治手法と権力基盤を維持することの方を好んだため、表向きは選挙制度、議会制度、違憲審査制度などの民主主義の諸制度を有する民主主義国家の体裁を整えていても、実質としては低い投票率、弱い野党、独立性の欠如した司法府ならびに中央銀行、非効率で機能しない行政機関と汚

職・腐敗の蔓延といった問題を抱える「失敗国家」(Failed State)が1990年代以降に数多く出現することとなった。しかしながらごく少数の国々では民主化移行によって政権交代が実現し、各種の改革を推し進めることで民主主義の質とガバナンスの向上を達成しつつある。

本稿で取り上げるガーナ共和国はそのような数少ない成功例の一つであると考えられる。投票率は非常に高く、強力な野党が存在する二大政党制であり、1992年の民主化移行から現在までに政権交代が二度実現している。また2000年代以降の法制度改革および司法制度改革による司法および行政能力の強化と汚職撲滅への取り組みは、民主主義と資本主義の諸制度が有効に機能しガバナンスの向上と経済発展をもたらしようという点でとりわけ重要な政策的含意をもつと考えられる。以上のような観点から次節以降では1981年から2010年までのガーナ共和国における開発指標（マクロ経済指標）について経済要因（投資・援助など）のみならず政治要因（法制度・政治体制・党派性など）も含めたマクロ計量モデルを用いて分析することでそれぞれの要因のインパクトを明らかにするとともに分析結果の解釈と因果メカニズムについても考察を試みる。

1. ガーナ共和国の概要

ガーナ共和国は初代大統領ンクルマ（Kwame Nkrumah）が1966年にクーデターによって追放されてから1981年にローリングス政権が発足するまでの15年間に4回のクーデターと8回の政権交代を経験した。1981年以降はローリングス（Flt Lt. Jerry John Rawlings）を国家元首とする

軍政（PNDC軍事政権）が敷かれ、ローリングスの強力なイニシアティブによって政治的安定が達成された。その後IMF世銀による構造調整を受け入れ、経済改革がある程度功を奏したことで経済的安定がもたらされた。さらに1992年には民主化移行と総選挙が実施され、大統領選と議会選共にローリングスと彼の率いるNDC（National Democratic Council）が野党NPP（New Patriot Party）とその候補を大きく引き離して圧勝した。ローリングスとNDCは次の1996年総選挙でも大勝し、二期8年を務めたローリングスが憲法による三選禁止の規定によって次回の総選挙には出馬しないことを表明したため、2000年総選挙ではNPPとクフォー候補（John Agyekum Kufuor）が優勢となり、民主化移行後初の政権交代が実現した。さらに2008年総選挙ではNDCとミルズ候補（John Atta Mills）が勝利し、民主化移行後二度目の政権交代が実現した。

NDCはローリングス軍事政権のPNDCを母体とし、中道左派的な政策選好を持ち、地方開発・プロジェクト開発・インフラ開発に重点を置いた再配分政党であり、その政策選好は地方の選挙ブロックへの私的財およびクラブ財の供給というクライエントリズムを通じた支持獲得という性格が強かった。NPPは独立期から軍政期にかけて活躍した保守系政治家であるブシア（Kofi Busia）とダンカ（Joseph Kwame Kyeretwie Boakye Danquah）の系統を引き継ぎ、伝統的首長（Chief）などの保守層および財界に強固なパイプを持つ党派（ダンカ＝ブシア系）を基盤とする政党であり、中道右派的な政策選好を持ち、再分配よりもむしろ福祉や開発ファンドといった公共財ないし集合財を供給することで支持を獲得するという性格が強い。たとえば2003年の国民健康保険（National Health Insurance Scheme：NHIS）の導入や2006年のLocal Governance Fundの創設などが挙げられる。2000年代の法制度改革もこのような政策選好に沿って実施されたとみなすことができる³。

2. 理論

アフリカ諸国の経済（低）成長については自然

地理的条件、政策、政治体制、植民地支配の経験、紛争などさまざまな側面から説明されている⁴。成長回帰分析によって明らかになったことは、①アフリカの低成長を説明する要因としては初期条件よりも政策の拙劣さが重要であること、②低成長を説明する要因となりそうなあらゆる変数を用いてもアフリカ諸国の低成長を完全には説明できない（アフリカ・ダミーが存在する）ことである⁵。コリアーらによればこれらの要因は主に「政策要因」と「初期条件」に分類できる。自然条件、人口、天然資源、民族言語多様性などは「初期条件」に、インフラ、マクロ不安定性、政府の市場介入、金融政策、教育、福祉その他公共サービスなどは「政策要因」に分類される⁶。成長回帰分析を用いた主な研究によれば、経済成長に影響する主な要因は政策要因であり⁷、人的資本・投資率・政府支出・政治的不安定性⁸、貿易政策⁹、所得水準・民族言語多様性・内陸国性（初期条件）、投資率・ブラックマーケットプレミアム（政策要因）¹⁰などの変数が有意である。以上から、経済成長に対しては政策要因とりわけ貿易、投資が重要な変数であるであるということができよう。

次に経済学における経済成長理論の知見によれば、一般的に資本ストックの上昇つまり資本形成に対する投資活動が成長の原動力であり、さらに資本蓄積よりも技術進歩が重要である¹¹。資本に関しては資本装備率が経済成長に対して有意な正の効果をもつことが分かっている¹²。投資に関してはアフリカではインフレ率、為替レート、利子率、交易条件などのマクロ経済環境の変動が大きく（マクロ不安定性）、投資に悪影響を与えており、国全体の投資率のクロスカントリー分析は多くの場合インフレ率や交易条件、為替レートなどの変動が民間投資に抑制的に働くことが分かっている¹³。公共投資についても投資の外部効果が大きい集合財（たとえばインフラ整備）よりも他のグループの参与を排除できるクラブ財（具体的には地域や受益者を特定した補助金）が選好される傾向がある¹⁴。Rodrikによれば民族言語多様性や所得格差に現れる「潜在的な対立」が高い国ほど交易条件の悪化に対応して為替レートを引き下げることができず経済成長率が悪化する¹⁵。また貿易などに関する経済自由化はグループ間の格差を

拡大する傾向がある¹⁶。以上から、経済成長に対しては投資が極めて重要な要因であるが、国内投資（民間投資と公共投資）に期待される効果はおのずから制限的とならざるを得ないことが分かる。他方で外国投資（FDI）については、FDIと成長には強い正の相関¹⁷ないし一定の相関関係¹⁸があることが確認されている。さらにFDIと貿易の間には正の相関があることも確認されている¹⁹。従って、FDIは貿易と連動して経済成長に対して強い影響を及ぼす重要な変数であるといえるだろう。またFDIと区別されるものに送金があるが、送金は経済成長に対して正の効果を持ち²⁰、送金が輸出競争力を損なうという証拠はないことが分かっている²¹。

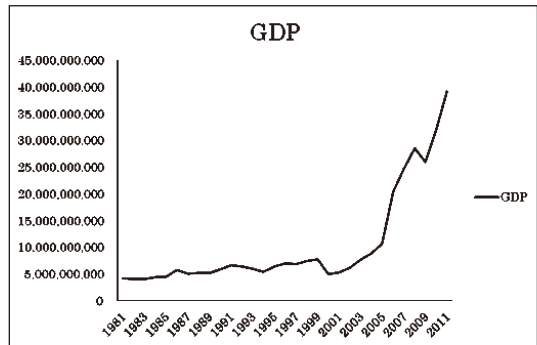
最後に、クズネッツによれば近代経済成長は技術進歩およびイデオロギーと制度の変革に依存する²²。またBarroによれば経済成長に対しては教育、平均寿命、法制度、交易条件は正の効果を持ち、出生率、政府消費、インフレ率は負の効果をもつ²³。さらにRodrikによれば、私的財産権を保障し、紛争を解決し、法と秩序を維持し、社会的費用便益を考慮した経済的インセンティブを確保する制度こそが長期的経済成長の基礎であり、制度の質が鍵となる²⁴。以上から、政策要因の中でもとりわけ制度は経済成長に対して重要な意味を持つ変数であるといえるだろう。とくにビジネスに関する規制と環境が改善されればGDPを年2.3%引き上げることが可能であると言われて²⁵。

3. 計量分析

本節では1981年から2010年までのガーナにおける開発指標（GDP、一人当たりGDP）を従属変数として取り上げ、前節において特定した諸変数を独立変数として時系列データ分析を行う。図1、2は名目ドルベースでのGDPおよび一人当たりGDPの時系列グラフである²⁶。

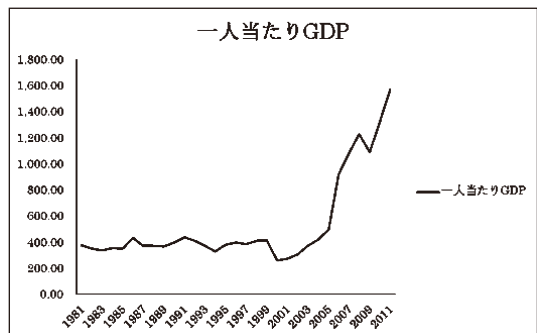
ガーナではンクルマ大統領の「開発7カ年計画」（1963年～1970年）において輸入代替工業化を図り、大規模プロジェクト投資を行い、国営企業を大量に設立した。この政策によりガーナ経済の対

図1



出典：World Development Indicator より筆者作成。

図2



出典：World Development Indicator より筆者作成。

GDPの投資率は大幅に伸びたが、GDP自体は伸びなかった²⁷。その後、国営企業の非効率な経営、通貨切り上げの続行という「政策の失敗」によりカカオ市場での優位を失い、オイルショック以降は国際収支困難を主たる原因として長期停滞が続いた。しかし図1で示されるようにGDPは2000年代に入ってから伸び始めている。この傾向はアフリカ全体で見られるものだが、平野によればそれは石油と金属を中心とする鉱物性資源価格の高騰が主要因である²⁸。しかしガーナでは主要輸出品がカカオであり、2010年まで石油を生産しなかったことから、この説明は少なくともガーナにはあてはまらない。また図3に示されるようにガーナは慢性的な経常赤字の状態にあるため、資源価格の高騰による石油輸入価格の高騰が経済全体に大きなダメージを与えたと考えられる。

以上から、独立変数として貿易、投資、制度を

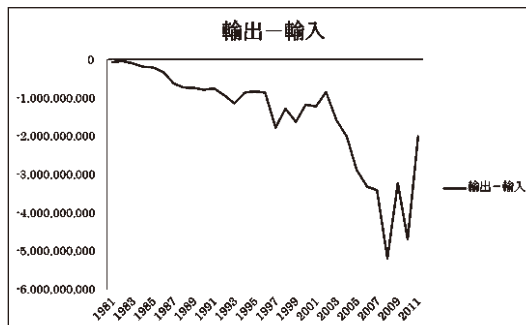
取り上げる。前節より貿易とFDIは連動しているため、貿易の代わりにFDIを変数として取り上げることとする。投資については国内投資とFDIに区別できるが、国内投資それ自体についてはデータが存在しないため、消費と貯蓄のデータから推定するしかない。国内投資はさらに設備投資、在庫投資、住宅投資に分けられるが、理論的には国内投資は国内貯蓄に等しい。図4はFDI、図5はGDPから消費と貯蓄を除いたものである。分析ではFDI単独、FDI+貯蓄、FDI+GDPから消費と貯蓄を除いたものの3つのパターンを試したがFDI単独の場合と大差はなかった。また投資と関連して資本装備率も取り上げる。データはWorld BankのWorld Development IndicatorおよびFAOのFAOSTATのデータを用いた。

次に制度については法制度と政治体制を取り上げた。また第1節で述べたようにガーナは政治的には安定しているが政権の変動が激しく、異なる党派による政策変更の影響を考慮に入れる必要がある。従って、政権の党派性も独立変数として取り上げた。法制度については「 $t-1$ 期の全ての法令数+ t 期に可決された法案数」として操作化した（筆者が独自に作成した「立法指標」）。政治体制についてはPolity IVとFreedom Houseのデータを用いた。その他にもガバナンスとしてWorld Governance Indicatorよりstability, government effectiveness, regulatory quality, control of corruptionの各データを、政治参加としてVanhanenのparticipationのデータを用いた（2000年以降のデータについてはVanhanenの計算方式に従って筆者が独自に作成）。

最後に政策要因として「援助」(ODA, loan, grant)の影響をコントロールするために援助の受入額（名目ドルベース）を取り上げた。援助は合計額（aid total）とともに「開発援助」（development aid）, 「人道援助」（welfare aid）, 「公的援助」（public aid）, 「債務免除」（debt relief）, 「一般財政支援」（general budget support : GBS）の5つに大別し、それぞれの効果についても分析した。これはアフリカの援助受け入れ国がしばしばドナー諸国や国際機関の意向に左右され易いことを考慮に入れたものである。こうした関係性は1980年代から1990年代にかけては構造調整による「コンディショナリティ」として、2000年代以降はMDGsと

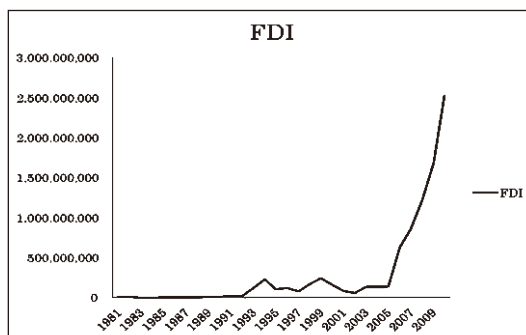
HIPCプログラムの組み合わせによる「オーナーシップ」として規定されている²⁹。またそうした政治的影響と同時に援助の経済成長に対する影響もコントロールするためである。データはAiddata2.0のデータを用い、データの分類は筆者が行った。

図3



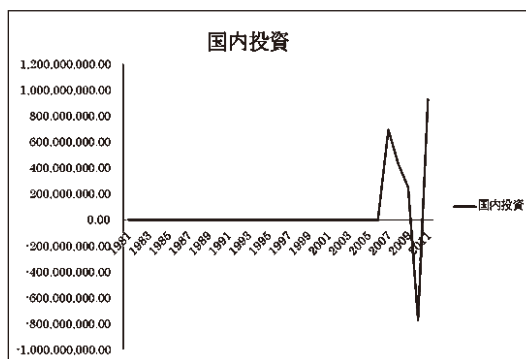
出典：World Development Indicatorより筆者作成。

図4



出典：World Development Indicatorより筆者作成。

図5



出典：World Development Indicatorより筆者作成。

4. 結果

分析の結果は以下の表のようになった。まず表1に示されるように資本装備率と法制度の間には強い正の相関があることが分かる。次に表2で示されるように法制度と政治体制の間には強い正の相関があり、党派性とは一定の相関関係があることが分かる。従ってこれらは個別に分析する必要がある。まず通常の重回帰分析を行った。結果は表3のようになった。全てのモデルで立法指標、援助、FDIが有意な正の効果を示している。またインフラとして道路（舗装道路の割合）、電話（電話線網の全長）の対数値を投入し、電話が有意であった。しかしながら通常の重回帰分析ではF値と決定係数が過剰に大きな値となっており、系列相関が疑われる。

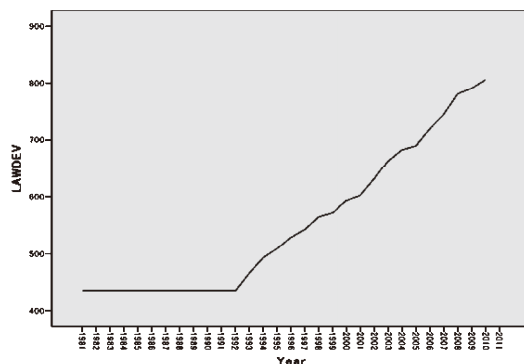
以上のことから、t期のGDPとt-1期のGDPの対数値の差分（GDP成長率）を従属変数として系列相関を取り除いた時系列モデルを用いて分析した（一人当たりGDPについても同様）。結果は表4のようになった。分析の結果として投資と援助は全てのモデルで有意ではなかった。また資本装備率と立法指標は全てのモデルで有意な正の効果をもつことが明らかになった。

次に従属変数を立法指標として分析を行った。図6は立法指標の時系列グラフである。結果は表

5のようになった。まずNPP（保守）ダミーと参加が全てのモデルで有意な正の効果をもつことが明らかになった。次にガバナンス指標についてはregulatory qualityとcontrol of corruptionが有意な正の効果をもつことが明らかになった。また援助についてはGBSのみが有意な正の効果をもつことが明らかになった。

以上の結果から云えることは、少なくともガーナにおいては、開発指標に対して法制度と資本蓄積が有意な効果を及ぼす要因であり、投資と援助の効果は少なくとも統計的には有意ではないということである。また市民参加と保守政権は立法を促進する要因であるといえる。さらに規制と汚職に関するガバナンスの向上とドナーによって使途を決められていない一般財政支援は立法を促進するといえる。

図6



出典：筆者作成。

表1

		InCapitaEquip
InLAWDEV	Pearson の相関係数	.813**
	有意確率（両側）	.000
	N	30

表2

		polity	FH	PNDC	NDC	NPP	REGIME
InLAWDEV	Pearson の相関係数	.956**	-.909**	-.808**	0.215	.666**	.891**
	有意確率（両側）	0	0	0	0.254	0	0
	N	30	30	30	30	30	30

表3

Dependent Variable	InGDP					
		Model 1	Model 2	Model 3	Model 4	Model 5
Independent Variable	Const	20.842***	18.677***	19.85***	18.248***	20.85***
	LAWDEV	0.003*** (.988)	0.003*** (.869)	0.003*** (.806)	0.001*** (.472)	0.0014* (.609)
	Polity	-.001 (-.056)	-.001 (-.031)	-.001 (-.050)	-.001 (-.053)	.000 (.006)
	InAid_total		0.099*** 0.099***			
	InAid_develop			0.0694*** (.147)	0.039** (.083)	-.038 (-.065)
	Road					-.002 (-.042)
	InTel				0.106*** (.237)	.081 (.308)
	InFDI				0.0627*** (.310)	.024 (.108)
F		169.277***	182.545***	149.732***	163.794***	114.190***
R ²		.926	.955	.945	.972	.993
adjust- R ²		.921	.949	.939	.966	.984

Note: N=30, ***p<0.01, **p<0.05, *p<0.1

表4

△InGDP	△InGDPper							
	Model 1	Model 2	Model 3	Model 4	Model 1	Model 2	Model 3	Model 4
Const	-0.225	-3.039**	-3.185**	-3.001**	-0.274	-3.107**	-3.261**	-3.109**
InLAWDEV		0.585* (0.669)	0.63** (0.721)	0.576* (0.659)		0.588* (0.67)	0.636** (0.724)	0.628** (0.716)
InCapitaEquip	0.159* (0.673)				0.162* (0.683)			
InFDI	-0.027 (-0.27)	-0.035 (-0.359)	-0.041 (-0.414)	-0.032 (-0.33)	-0.026 (-0.266)	-0.034 (-0.346)	-0.04 (-0.405)	-0.046 (-0.471)
InAidTotal		0.004 (0.105)				0.004 (0.11)		
InAidDev	-0.003 (-0.117)		0.002 (0.072)		-0.003 (-0.115)		0.002 (0.076)	
InAidPub				0.002 (0.073)				
InAidWel								0.003 (0.141)
adj-R ²	0.058	0.106	0.098	0.1	0.069	0.116	0.108	0.11
Durbin-Watson	1.736	1.889	1.92	1.882	1.743	1.895	1.927	1.91

Note: N=30, **p<0.05, *p<0.1

表5

InLAWDEV	Model 1	Model 2	Model 3	Model 4	Model 5	Model 6	Model 7	Model 8
Const	5.729***	5.938***	5.963***	5.835***	6.057***	5.916***	5.84***	5.722***
NPP	0.151*** (0.456)	0.135*** (0.406)	0.176*** (0.53)	0.164*** (0.494)	0.11*** (0.425)	0.12*** (0.434)	0.146*** (0.548)	0.157*** (0.587)
Part	0.01*** (0.563)	0.01*** (0.571)	0.01*** (0.581)	0.009*** (0.508)	0.011** (0.501)	0.014*** (0.639)	0.015** (0.688)	0.017** (0.805)
WGI_regulatory					0.344** (0.457)		0.58* (0.771)	0.725** (0.963)
WGI_stability							-0.366 (-0.444)	-0.48 (-0.582)
WGI_effectiveness						-0.78* (0.347)	-0.617 (0.665)	
WGI_corruption						0.305* (0.347)	0.34 (0.386)	
InAid_total	0.013 (0.087)							
InAid_public				0.01 (0.112)				
InDebt_Relief			-0.002 (-0.083)					
InGBS		0.03** (0.17)						
F	51.759***	66.607***	50.66***	53.4***	20.339***	17.881***	16.307***	13.704***
adj- R ²	0.905	0.925	0.903	0.908	0.841	0.822	0.893	0.852
Durbin-Watson	1.768	1.63	1.922	1.611	1.04	1.208	1.646	1.704

結語：因果メカニズムの解明に向けて

民主主義国家における法の支配にとって違憲審査制と並んで不可欠な要素である立法の裁量について見る上で本稿における立法指標は一つの測定尺度となるだろう。なぜならば立法が活発であれば立法の裁量についても一定の保証が与えられていると期待できるからである。逆にいえば立法が停滞していれば立法の裁量はそもそも期待できないからである。また司法による違憲審査が活発であれば立法活動もそれに連動して促進されるため、ガバナンスの向上が立法を促進するという分

析結果は理に適っているだろう。また市民参加が高ければ政治家は市民の要求に対して応答的となるため、民主主義の下では一般的に立法活動を促進させるといえるだろう。最後に一般財政支援と保守政権の関係については、使途の自由な財政資金を保守政権が法制度と司法制度の整備・強化に用いたことが立証されるならば、GBSと保守政権が立法を促進するという分析結果に一つの因果メカニズムを与えることができるだろう。これは今後の課題としたい。

次に立法の促進（あるいは立法の裁量と違憲審査から成る「法の支配」の促進）が経済成長を促進するという分析結果に対する一つの解釈としては、法的枠組みが供給され取引の安定と予見可能性が高まることで市場における取引が増大したと

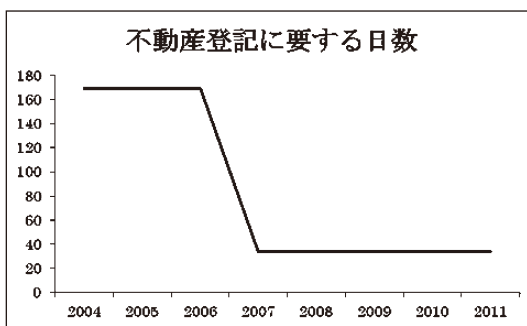
ということが推測できる。たとえば図7、8に示されるように、法制度の発達に連動して不動産登記や起業に要するコストが低下していることが分かる。このことから経済活動に伴うリスクや負荷を縮減するという法的枠組みのプラスの側面が経済成長に良い影響を与えていることが考えられる。

他方で、FDIと援助は経済成長に対して有意な効果をもたないという分析結果については様々な解釈が考えられる。FDIについてはアフリカ全体の傾向として2005年頃から急増しているが、FDIの主な目的は①市場の確保、②生産効率の確保、③資源の確保、④国際的な規模の経済の確保であると言われている³⁰。このような外資による利己主義的な性質の投資行動であるために、FDIは現地の経済を刺激しないのかもしれない。またこのことは近年の中国による積極的な援助行動にもあてはまるだろう³¹。他方で利他主義の精神によるとされる援助も同様の理由から受け入れ国の経済を刺激しないのかもしれない³²。また援助は経済成長に対する長期のインパクトはない³³、貯蓄と援助の間には相反する負の関係が見られる³⁴、援助は投資よりも消費に使われており非生産的な公共投資を増大させ投資を促進しない³⁵、援助は公的部門の政府支出を増大させ政府の規模を大きくしガバナンスを悪化させる³⁶といった知見もある。さらにFDIと援助に共通する性質である外国資金の一時大量流入がもたらされるために、これを不胎化するべく政府は国債の大量発行と金利の切り上げを行うことから投資が抑制されることとなり、また通貨の切り上げを行うことから輸出が落ち込むことになるといった経済全体に対する悪影響（クラウディングアウト効果）³⁷が引き起こされている可能性がある。

最後に、本稿は目下経済成長しつつあり同時にガバナンスの改善にも積極的に取り組んできた現在は中進国とされるガーナ共和国という特殊な一事例について分析した。従って、本稿の分析射程はあらかじめ限られたものであり、本稿で明らかになった知見がその他の途上国や地域にもあてはまるという保証はない。そのため本稿で得られた知見の意義はおのずから小さいものとならざるを得ない。しかしながら、多数の国を対象とした地域大・世界大の計量分析では捉えることのできない固有の文脈に特定化したモデルを検証すること

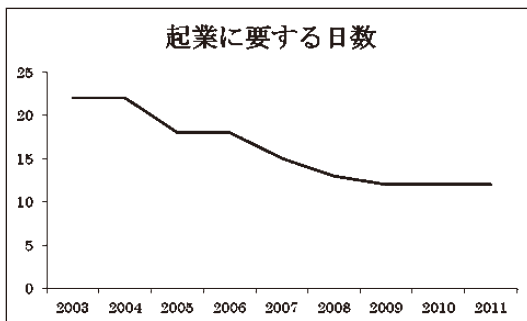
には一定の意義があるだろう。従って、本稿はRodrikが「経済パフォーマンスのより深い決定因」³⁸を探るために制度や歴史を考慮に入れたような「カントリー・ナラティブ」³⁹の考え方に立つ一連の研究に連なるものであるといえよう。

図7



出典：World Development Indicatorより筆者作成。

図8



出典：World Development Indicatorより筆者作成。

[注]

- 1 Jackson and Rosberg 1982, Médard 1991
- 2 Mamdani 2001, Kagwanja 2003, Scott 2006, 武内2009
- 3 法制度改革の詳細については [高井2011]。
- 4 Barro and Lee 1993, Easterly and Levine 1997, Sachs and Warner 1997, Collier and Gunning 1997, 1999, Barro 1997, Easterly 2001, 2006, Collier 2008
- 5 平野 2003
- 6 Collier and Gunning 1999
- 7 Easterly and Levine 1997
- 8 Barro and Lee 1993
- 9 Sachs and Warner 1997

- 10 Collier and Gunning 1999
 11 Solow 2000
 12 平野 2009
 13 Serven and Solimano 1992, Hausmann and Gavin 1995, Serven 1997
 14 Lindberg 2010
 15 Rodrik 1999
 16 Elbadawi and Sambanis 2000
 17 Sylwester 2005
 18 Carkovic and Levine 2005
 19 Navaretti and Venebles 2004
 20 Giuliano and Ruiz-Arranz 2005
 21 Rajan and Subramanian 2005
 22 Kuznets 1973
 23 Barro 1997
 24 Rodrik 2003: 10
 25 Djankov et al. 2006
 26 GDPを示す値については名目値と実質値があるが、実質値には基準年と推定方法においてバイアスが避けられず、名目値を用いる方が適切であると判断した（詳細は[平野2009: 203-4]）。
- 27 浅沼・小浜 2007 : p.61
 28 平野 2009 : 207-9
 29 Whitfield 2010
 30 Dunning 1993
 31 築地 2011
 32 Easterly 2006, Moyo 2009, Blunt et al. 2011
 33 Clemens et al. 2004, Clements et al. 2004
 34 Hajimichael et al 1995, Reichel 1995
 35 Boone 1996
 36 Knack 2001, Bräutigam and Knack 2004, Knack and Rahman 2007
 37 Moyo 2009
 38 Rodrik 2003: 1.
 39 浅沼・小浜 2007 : 82-4.
- Barro, Robert J. and Xavier Sala-i-Martin. 2004. *Economic Growth* (2nd edition). Cambridge, Mass.: The MIT Press.
- Block, Steven A. 2001. Does Africa Grow Differently?. *Journal of Development Economics*, 65(2), pp.443-467.
- Blunt, Peter, Mark Turner and Jana Hertz. 2011. "The Meaning of Development Assistance". *Public Administration and Development*, 31, 172-187.
- Boone, Peter. 1996. Politics and the Effectiveness of Foreign Aid. *European Economic Review*, 40(2): pp.289-329.
- Bräutigam, Deborah A. and Stephen Knack. 2004. Foreign Aid, Institutions and Governance in Sub-Saharan Africa. *Economic Development and Cultural Change*, 52(2), 255-85.
- Burnside, Craig and David Dollar. 2000. Aid, Policies and Growth. *American Economic Review*, 90(4), pp.847-68.
- Carkovic, Maria and Ross Levine. 2005. Does Foreign Direct Investment Accelerate Economic Growth?. in Theodore H. Moran, Edward M. Graham and Magnus Blomström. eds. *Does Foreign Direct Investment Promote Development?*. Washington D.C.: Institute for International Economics.
- Clemens, Michael A. et al. 2004. Counting Chickens When They Hatch: The Short-Term Effect of Aid on Growth. Center for Global Development, Working Paper 44, July 2004.
- Clements, Benedict et al. 2004. Foreign Aid: Grants versus Loans. *Finance and Development*, September 2004.
- Collier, Paul and David Dollar. 2004. Development Effectiveness: What Have We Learnt?. *The Economic Journal*, 114, pp.244-71.
- Collier, Paul and Jan W. Gunning. 1999. Explaining African Economic Performance. *Journal of Economic Literature*, 37(1), pp.64-111.
- Collier, Paul and Jan W. Gunning. 1999. Why Has Africa Grown Slowly?. *Journal of Economic Perspectives*, 13(3), pp.3-22.
- Collier, Paul and Anke Hoeffler. 1998. On Economic Causes of Civil War. *Oxford Economic Papers*, 50(4), pp.563-573.
- Collier, Paul. 2008. *The bottom billion: why the poorest countries are failing and what can be done about it*. Oxford: Oxford University Press.
- Crook, Richard C., Kojo P. Asante and Victor K. Brobbey. 2011. "Popular Concepts of Justice and Hybrid Judicial Institutions in Ghana" *IDS Bulletin*, Vol.42, No.2, March 2011.
- Djankov, Simeon et al. 2006. Regulation and Growth. *Economic Letters*, 92(3): 395-401.
- Dunning, John. 1993. *Multinational Enterprises and the Global Economy*. Wokingham, England: Addison-

【参考文献】

- Acemoglu, Daron, Johnson, Simon and Robinson James A. 2001. The Colonial Origin of Comparative Development: An Empirical Investigation. *American Economic Review*, 91(5), pp.1369-1401.
- 浅沼信爾・小浜裕久近「代経済成長を求めて —開発経済学への招待」勁草書房2007年
- Barro, Robert J. & Lee, Jong-Wha. 1993. Losers and Winners in Economic Growth. *Proceedings of World Bank Annual Conference on Development Economics* 1993, pp.267-309.
- Barro, Robert J. 1997. *Determinants of Economic Growth: A Cross-Country Empirical Study*. Cambridge, Mass.: The MIT Press.

- Wesley.
- Easterly, William R. 2001. *The elusive quest for growth: economists' adventures and misadventures in the tropics*. Cambridge, Mass: MIT Press.
- Easterly, William R. 2006. *The white man's burden: why the West's efforts to aid the rest have done so much ill and so little good*. New York: Penguin Press.
- Elbadawi, Ibrahim and Nicholas Sambanis. 2000. Why Are There So Many Civil War in Africa?. *Journal of African Economies*, 9(3), pp.244-269.
- Esfahani Hadi Salehi and Maria Teresa Ramirez. 2003. Institutions, infrastructure and economic growth. *Journal of Development Economics*, 70, pp.443-477.
- Giuliano, Paola and Marta Ruiz-Arranz 2005. Remittance, Financial Development and Growth. IMF WP/05/234, December, 2005.
- Hajimichael, Michael T. et al. 1995. Sub-Saharan Africa: Growth, Savings and Investment, 1986-93. IMF Occasional Paper 118, June, 1995.
- Hausmann, R. and M. Gavin. 1995. *Macroeconomic Volatility in Latin America: Causes, Consequences and Policies to Assure Stability*. Inter-American Development Bank.
- 平野克己 編「アフリカ経済学宣言」日本貿易振興会アジア経済研究所2003年
- 平野克己「アフリカ問題 一開発と援助の世界史」日本評論社2009年
- Jackson, Robert H. and Carl. G. Rosberg. 1982. *Personal Rule in Black Africa: Prince, Autocrat, Prophet, Tyrant*. Berkeley: University of California Press.
- Kagwanja, Peter M. 2003. "Facing Mount Kenya or facing Mecca? The Mungiki, ethnic violence and the politics of the Moi succession in Kenya, 1987-2002". *African Affairs*, 102, 406, pp. 25-49.
- Knack, Stephen. 2001. Aid Dependence and the Quality of Governance: A Cross-Country Empirical Tests. *Southern Economic Journal*, 68(2), pp.310-29.
- Knack, Stephen and Aminur Rahman. 2007. Donor Fragmentation and Bureaucratic Quality in Aid Recipients. *Journal of Development Economics*, 83, pp.176-97.
- Kuznets, Simon. 1973. *Modern Economic Growth: Findings and Reflections*. *American Economic Review*, 63(3), pp.247-58.
- Lindberg, Staffan I. 2010. "What accountability pressures do MPs in Africa face and how do they respond? Evidence from Ghana" *Journal of Modern African Studies*, 48, 1 (2010), pp. 117-142.
- Mamdani, Mahmood. 2001. *When victims become killers: colonialism, nativism, and the genocide in Rwanda*. Princeton, N.J.: Princeton University Press.
- Médard, Jean-Francois. 1991. *Etats d'Afrique noire: formation, mecanismes et crise*. Paris: Karthala.
- Navaretti, Giorgio Barba and Anthony J. Venebles. 2004. *Multinational Firms in the World Economy*. Princeton N.J.: Princeton University Press.
- Perkins, Dwight H. et al. 2001. *Economics of Development* (5th edition). New York: W. W. Norton.
- Rajan, Raghuram G. and Arvind Subramanian. 2005. Aid and Growth: What Does the Cross-Country Evidence Really Show? IMF WP/05/127, June, 2005.
- Rajan, Raghuram G. and Arvind Subramanian. 2005. What Undermines Aid's Impact on Growth?. IMF WP/05/126, June, 2005.
- Reichel, Richard. 1995. Development Aid, Savings and Growth in the 1980's: A Cross Section Analysis. *Savings and Development*, 19(3), 1995, pp. 279-296.
- Rodrik, Dani. 1999. Where Did All the Growth Go? External Shocks, Social Conflict, and Growth Collapses. *Journal of Economic Growth*, 4(4), pp.385-412.
- Rodrik, Dani. 2003. *In search of prosperity: analytic narratives on economic growth*. Princeton: Princeton University Press.
- Sachs, Jeffrey and Warner, Andrew M. 1997. Sources of Slow Growth in African Economies. *Journal of African Economies*, 6(3), pp.335-376.
- Serven, Luis. 1997. Irreversibility, Uncertainty and Private Investment: Analytical Issues and Some Lessons for Africa. *Journal of African Economies*, vol.6, pp.229-268.
- Serven, Luis and Solimano, A. 1992. Private Investment and Macroeconomic Adjustment. *The World Bank Research Observer*, vol.11, no.1, pp.95-114.
- Solow, Robert M. 2000. *Growth Theory* (2nd edition). New York: Oxford University Press.
- Strauss, Scott, 2006. *The Order of Genocide: Race, Power and War in Rwanda*. Ithaca: Cornell University Press.
- Sylwester, Kevini. 2005. Foreign Direct Investment, growth and income inequality in less developed countries. *International Review of Applied Economics*, 19(3), pp.289-300.
- 高井亮佑「ガーナ共和国における2000年代の法制度改革 ―クフォー政権による「法の支配」確立の試み」アフリカ Vol.51 (WINTER 2011) 42-51頁
- 武内進一「現代アフリカの紛争と国家 ―ポストコロニアル家産制国家とルワンダ・ジェノサイド」明石書店 2009年
- 築地正登「アフリカへの外国投資とその促進」アフリカ Vol.50 (AUTUMN 2011) 28-33頁
- Zak, Paul J. and Stephen Knack. 2001. *Trust and Growth*. Center for Institutional Reform and Informal Sector Working Paper No.219.

高井 亮祐 (たかい りょうすけ)

所 属 早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程 (比較政治研究領域)

最終学歴 早稲田大学大学院政治学研究科修士課程

所属学会 日本国際政治学会, 日本アフリカ学会, 日本分類学会, 政治経済学会

主要著作 「アフリカの民主化 —ゲーム理論・統計分析・比較事例研究による検証 (1)」早稲田政治公法研究第97号, 「アフリカの民主化 —ゲーム理論・統計分析・比較事例研究による検証 (2)」早稲田政治公法研究第98号